

愛知県SDGs未来都市計画

愛知県

< 目次 >

1 全体計画

1.1 将来ビジョン

- (1) 地域の実態.....2
- (2) 2030年のあるべき姿.....6
- (3) 2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール、ターゲット.....7

1.2 自治体SDGsの推進に資する取組

- (1) 自治体SDGsの推進に資する取組.....10
- (2) 情報発信.....19
- (3) 普及展開策.....19

1.3 推進体制

- (1) 各種計画への反映.....20
- (2) 行政体内部の執行体制.....21
- (3) ステークホルダーとの連携.....22

1.4 地方創生・地域活性化への貢献

2 特に注力する先導的取組

- (1) 課題・目標設定と取組の概要.....24
- (2) 三側面の取組.....26
- (3) 三側面をつなぐ統合的取組.....30
- (4) 多様なステークホルダーとの連携.....36
- (5) 自律的好循環.....37
- (6) 普及展開策.....39
- (7) スケジュール.....40

1. 全体計画

1.1 将来ビジョン

(1) 地域の実態

① 地域特性

<地理>

愛知県は、国土のほぼ中央に位置し、三大都市圏の一角を占める。人口230万人の大都市・名古屋市を中心に、人口30万人を超える豊田市、岡崎市、一宮市、豊橋市、春日井市などの都市が連携し、役割を担う多核連携型の都市構造を形成している。

一方、大都市圏にありながら、県土の4割を森林が占め、伊勢湾・三河湾に囲まれるなど、豊かな自然環境を有している。

また、東名・名神といった高速道路、東海道新幹線、名古屋港、中部国際空港など、陸・海・空の優れた交通条件を有しており、2027年度には東京・品川ー名古屋間を約40分で結ぶリニア中央新幹線の開業が予定されている。



<人口>

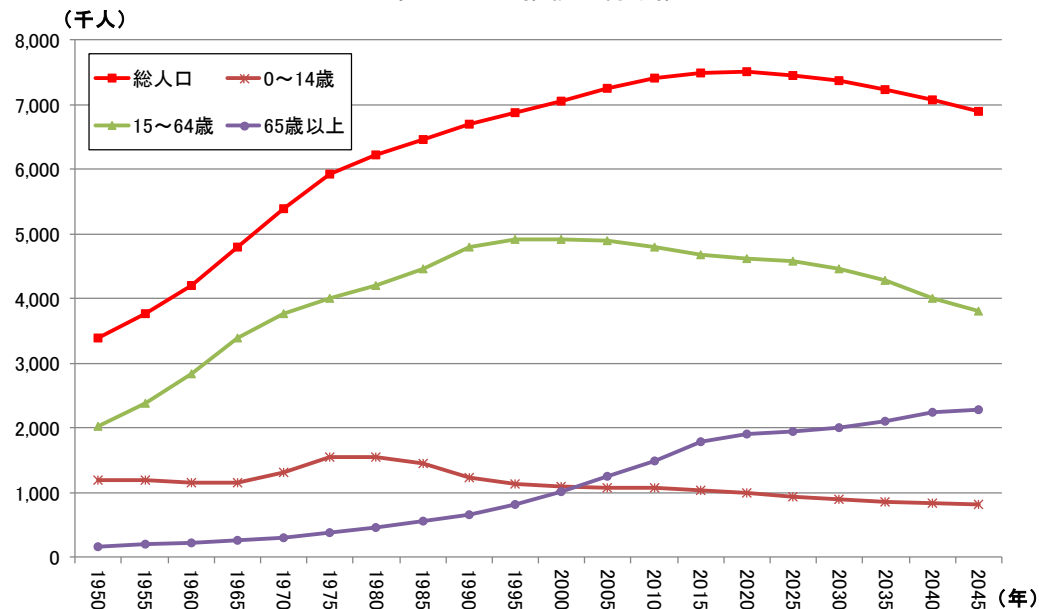
愛知県の人口は、我が国の人口が減少する中であって、増加が続いており、直近の2018年（2018年10月1日現在）の人口は、約753万7千人となっている。2017年に初めて、自然増減数がマイナスに転じる一方で、社会増減数は、良好な経済状況などを背景に、近年は年間2万人前後の増加が続いており、この社会増によって、自然減をカバーしている状況にある。

高齢化率は24.9%と、全国に比べると若い人口構成にあるものの、今後高齢人口は急激に増加していく見込みである。

また、20～30代の若年層の人口比は、男性人口が女性人口を大きく上回っており、特に東京圏に対して、若年女性の転出超過が拡大している。

さらに、外国人人口は、26万1千人（2018年12月末）となっており、東京都に次いで2番目に多く、本県人口に占める割合は3.5%となっている。

愛知県の人口の推移と将来推計



出典：国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来人口推計（平成30（2018）年推計）」

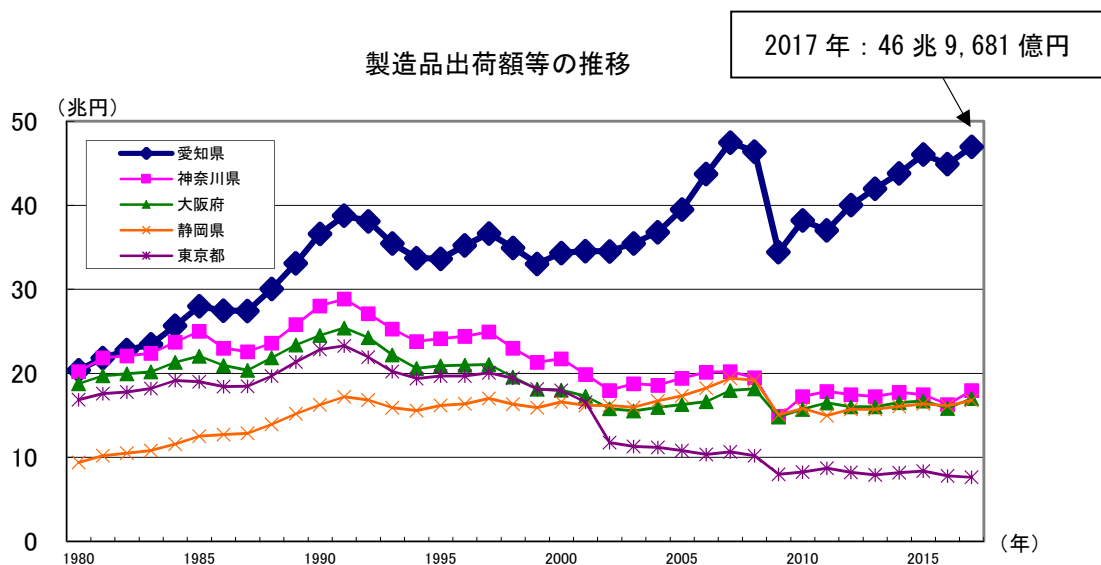
<経済産業>

本県の2015年度の県内総生産は39兆5,593億円であり、大阪府を抜いて全国第2位となっている。

自動車産業を中心に我が国随一の製造業の集積地であり、製造品出荷額等は、1977年以来、41年連続で全国1位と、2位以下を大きく引き離している。自動車を中心とする「輸送用機械器具」をはじめ、11業種が全国シェア1位となっている。

輸出額は、16.3兆円（2018年）で日本一となっており、日本の貿易収支が1.2兆円の赤字となる中で、本県の貿易収支（県内の空港港湾における輸出

額と輸入額の差) は、8.9兆円の黒字である。



出典：2011年、2015年の数値は総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」
2010年以前及び2012～2014年、2016、2017年の数値は経済産業省「工業統計調査」

また、本県は、全国有数の農業県であり、農業産出額3,232億円（2017年）で、全国順位では7位となっている。なかでも、花の生産は1962年以降、56年連続で日本一となっているほか、漁業は魚介類の宝庫として知られる伊勢湾・三河湾や、緩やかな大陸棚が広がる遠州灘に支えられ、あさり、がざみ、くるまえび等全国トップクラスのシェアを有する魚種が多い。

都道府県別農業産出額の全国順位

順位	2008年	2012年	2017年	2017年産出額
1位	北海道	北海道	北海道	12,762億円
2位	茨城県	茨城県	鹿児島県	5,000億円
3位	千葉県	千葉県	茨城県	4,967億円
4位	鹿児島県	鹿児島県	千葉県	4,700億円
5位	宮崎県	熊本県	宮崎県	3,524億円
6位	愛知県	愛知県	熊本県	3,423億円
7位	熊本県	宮崎県	愛知県	3,232億円
8位	青森県	栃木県	青森県	3,103億円
9位	新潟県	新潟県	栃木県	2,828億円
10位	栃木県	青森県	岩手県	2,693億円
全国				93,787億円

出典：農林水産省「生産農業所得統計」

<地域資源>

本県は、織田信長、豊臣秀吉、徳川家康の三英傑を始め、多くの戦国武将を輩出した「武将のふるさと」であり、特別史跡名古屋城や国宝犬山城など、豊富な武将観光資源がある。

また、本県には全国有数の山車^{だし}まつりがあり、ユネスコの“無形文化遺産”^{やま ほこ やたいぎょうじ}「山・鉾・屋台行事」(33件)に、本県は全国最多の5件が含まれている。



特別史跡名古屋城



特別史跡名古屋城本丸御殿



国宝犬山城



おわりつしまてんのうまつり だんじりぶね
尾張津島天王祭の車楽舟行事



かめざきしおひまつり だし
亀崎潮干祭の山車行事



あいち山車まつり日本一協議会

② 今後取り組む課題

(経済)

本県の基幹産業である自動車産業は「100年に一度の変革期」と言われる大きな環境変化の中であり、AIやIoTといった技術の進展に対応しながら、環境負荷の低い次世代自動車の開発・普及などの取組が必要である。

(社会)

これまで人口増加を維持してきた本県では、今後、少子高齢化による人口減少局面に転じるとともに、急速に高齢者が増加する時代を迎える。

生産年齢人口が減少していく中で、若者、女性、高齢者、障害者、外国人など、すべての人が活躍できる全員参加型の社会を築いていくことが課題である。特に本県の持続的な発展のためには、若年女性の流入・定着が重要であり、企業等で女性が活躍できる環境をつくっていくことが課題である。

(環境)

本県は都市化の進行や活発な産業活動により失われた県内各地域の生態系を再生・回復、維持していくため、各地域で多様な主体が連携して生態系を守っていくことが課題であるほか、我が国随一の産業県として、企業等と連携しながら温室効果ガスの排出削減にも取り組んでいくことが重要である。

(2) 2030年のあるべき姿

2027年度のリニア中央新幹線の東京―名古屋間開業により、首都圏から中京圏に及ぶ人口5千万人規模のリニア大交流圏が誕生する。そのインパクトを最大限生かし、世界の中で存在感を発揮する大都市圏をつくっていく。

とりわけ、本県の最大の強みである「産業力」を生かしながら、経済・社会・環境の三側面における調和のとれた、活力と持続力を兼ね備えた大都市圏を目指す。

① (経済) 世界をリードする日本一の産業の革新・創造拠点

本県のモノづくり産業の集積がさらなる集積を呼び、革新的な技術が次々と生み出されていく。それにより、環境負荷の低い次世代自動車や航空機、ロボットなどの開発・生産が進んでいく。また、新たなことにチャレンジする意欲を持った若者が集まり、世の中に変革を起こすスタートアップが輩出されていく。

さらに、本県の農林水産物のブランド力が高まるとともに、先端技術を活用した生産性向上などにより、競争力のある農林水産業が展開されていく。



② (社会) 人が輝き、女性や高齢者、障害のある人など、すべての人が活躍する愛知

人口減少、高齢社会が進行していく中、男女問わず、若者から高齢者まで、さらには、障害の有無や国籍にかかわらず、多様性を認め合いながら、誰もが活躍し、全員参加で支える社会が実現していく。

③ (環境) 県民みんなで未来へつなぐ「環境首都あいち」

暮らし・地域・経済活動などあらゆる場面において、環境に配慮した行動が、意識しなくても自然になされており、その結果、安全で快適な暮らしが確保されるとともに、環境と経済が高い水準で良好な状態に保たれた、魅力ある地域を実現していく。さらにこうした魅力を、国内のみならず世界へと発信することにより、より多くの人や企業をこの地域へ惹きつけていく。

(3) 2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール、ターゲット
(経済)

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 <p>8.2、8.3、9.2</p>	指標: 県内総生産の全国シェア	
	現在(2016年度): 7.3%	2020年: 7.5%程度
	指標: 製造品出荷額等の全国シェア	
	現在(2017年): 14.7%	2020年: 現状を上回る
	指標: 開業率	
	現在(2017年度): 6.2%	2020年度: 現状を上回る
 <p>7.2、8.2、8.3、9.4、12.4、12.5</p>	指標: 循環ビジネス等の事業化件数(施設整備の補助件数)	
	現在(2013~2018年度): 61件	2013~2021年度: 80件(累計)

本県最大の強みであるモノづくり産業の高度化・高付加価値化を図り、本県産業のさらなる強化、レベルアップを図る。

特に、自動運転やロボットなどの近未来技術の集積や普及を図るとともに、スタートアップの育成・誘引などにより、イノベーションの創出を図るほか、低炭素エネルギー源や廃棄物等の有効活用により、環境分野における新たなビジネスを創出する。

(社会)

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
   5.5、8.5、 10.2	指標：労働力率 現在(2018年)： 63.6% 2020年： 現状を上回る	
 8.5	指標：労働相談件数 現在(2018年度)： 4,652件 2020年： 現状を上回る	
    4.7、8.5、10.2、11.7	指標：県民の幸福感 現在(2017年度)： 7.2点 2020年： 現状を上回る	
  10.2、17.17	指標：平均理想子ども数と平均予定子ども数の差 現在(2018年)： 0.38人 (理想子ども数：2.41人 予定子ども数：2.03人) 2020年： 0.35人程度	

若者、女性、高齢者、障害者や外国人など、多様性を認め合いながら県民誰もが活躍できる社会を目指し、ライフステージに応じた人材育成や企業等における多様な人材の活用を支援するなど、誰もが希望を持ち、安心して暮らし続けられる社会づくりを進める。

(環境)

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
  7.2、13.1	指標: 温室効果ガス総排出量の削減 現在(2016年度): 80,801 千 t-CO ₂ 1.9%減(2013年度比) 2030年度: 60,933 千 t-CO ₂ 26%減少(2013年度比)	
 12.5	指標: 1人1日あたりの家庭系ごみ排出量 現在(2014年度): 535 g 2021年度: 500 g	
  14.1、17.17	指標: 陸域からの汚濁物質の発生量 現在(2014年度): 化学的酸素要求量 79t/日 窒素含有量 58t/日 りん含有量 4.6t/日 2019年度: 化学的酸素要求量 74t/日 窒素含有量 57t/日 りん含有量 4.4t/日	
	指標: 海洋ごみ発生抑制に係る活動件数(ごみ散乱防止キャンペーン及び海ごみゼロウィーク) 現在(2018年度): 108件 2018~2030年度: 1,400件(累計)	
 15.5	指標: 「生物多様性」という言葉の意味の認識状況 現在(2016年): 41.9% 2020年: 75%	

環境施策のトップランナーである「環境首都あいち」の実現をめざし、エコカーや再生可能エネルギーの普及などにより、社会の低炭素化を進めるとともに、海域環境の改善や生態系ネットワーク¹形成の推進、国際的な協働による生物多様性保全、さらには、食品ロスやマイクロプラスチック問題などに対応するため、廃棄物の削減や資源循環などに取り組んでいく。また、子どもから大人まで、こうした持続可能な社会を支える人材づくりを地域全体で推進していく。



¹ 生物の生息生育に必要な空間が効果的に配置されていること。

1.2 自治体SDGsの推進に資する取組

(1) 自治体SDGsの推進に資する取組

(経済)

① 近未来技術等の社会実装の推進



ゴール、 ターゲット番号	KPI	
  8.2、8.3、9.5	指標:「自動運転」、「介護・リハビリ支援ロボット」、「無人飛行ロボット」、「サービスロボット」の各分野での社会実装件数(4分野の計)	
	現在(2019年度): 0件	2020年度: 20件(累計)

次世代産業の育成を図るため、近未来技術の社会実装に向け、国関係機関、民間企業、大学等と連携し、地域一丸となって取組を進めていく。

また、農業における生産性の向上や農産物の品質向上を図るため、先端技術を活用したスマート農業技術の開発と普及を進めるとともに、林業・木材産業の成長産業化を図るため、ICTを活用した「スマート林業」を進めていく。

- ・ 地域ごとのビジネスモデルを見据えた「自動運転」の実証実験の実施。
- ・ 「介護・リハビリ支援ロボット」の社会実装を実現する一貫した支援体制の構築を重視した取組の実施。
- ・ 山間部等での荷物輸送の社会実装に向けた「無人飛行ロボット」の実証実験の実施や社会実装モデル案の策定。
- ・ 「サービスロボット」の普及や実証実験の実施。
- ・ スマート農業技術の開発・現地実証、航空レーザ計測や路網設計ソフトを導入した林業現場でのICT化の実証等の実施。




② スタートアップと既存企業の連携によるイノベーションの創出

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
  8.2、8.3、9.5	指標:スタートアップと県内企業との新たな連携等の件数	
	現在(2019年度): 0件	2021年度: 220件(累計)

本県における新産業・新ビジネスの継続的創出を図るための取組を進める。

- ・ 県内モノづくり企業と全国のスタートアップが連携するための相談対応、個別商談会、相談後のフォロー、交流イベント等の実施。
- ・ 大学・民間企業・金融機関・経済団体・行政等で構成する「Aichi-Startup 推進ネットワーク会議」を運営し、県内のモノづくり企業とスタートアップとの連携を総合的に支援。
- ・ 地域に密着した新たなビジネスを行う起業家の創業支援を行う起業支援金事業の実施。
- ・ スタートアップに対する5か月に及ぶ集中支援や、資金獲得・事業連携等につなげるための場を提供するプログラムの実施。
- ・ 県内の起業家を発掘するイベントを開催するとともに、イベント参加者のビジネスモデルのブラッシュアップ等を実施。

③ 自動車分野における新事業展開支援

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
   7.a、8.2、 8.3、9.5	指標: ワークショップ参加企業の新規事業展開件数	
	現在(2019年度): 0件	2020年度: 2件(累計)

「100年に一度の変革期」に直面している自動車関連の中小企業を対象に、新商品・新分野への進出意欲のある企業を発掘し、新規事業展開の支援を行う。

- ・ 中小企業の有する技術の新展開を支援するワークショップの開催。

④ 「ものづくり×AI-IoT」をテーマとした大学対抗ハッカソンの開催

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
  4.4、8.3	指標: 参加学生数	
	現在(2019年度): 65名(予定)	2021年度: 100名



県内産業の維持・発展に不可欠なIT人材の確保・育成を図るため、大学

生・大学院生を対象とした「大学対抗ハッカソン²」を開催する。

- ・ 「モノづくり×AI・IoT」をテーマとした企業との連携による開催。

(社会)





① 若者の活躍促進

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 4 質の高い教育を みんなに  8 働きがいも 経済成長も 4.4、8.5、8.6	指標: 25～44歳の完全失業者数	
	現在(2018年): 25,000人	2021年: 25,000人以下

若者が社会で活躍できるよう、企業における若者の職場定着の取組を支援する。

- ・ 若者の指導・相談に対応できる人材の養成講座や若手社員・中途採用職員を対象としたオリエンテーリング・セミナーの開催。
- ・ 若者の職場定着に課題を抱える企業へのアドバイザー派遣による支援を通じた定着モデルの創出・普及。

② 女性の活躍促進

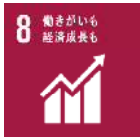


ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 5 ジェンダー平等を 実現しよう  8 働きがいも 経済成長も 5.5、8.8、 10.2、	指標: 管理的職業従事者に占める女性の割合	
	現在(2017年): 13.5%	2020年: 20.0%
 5 ジェンダー平等を 実現しよう  11 住み続けられる まちづくりを 5.5、11.7	指標: 支援プログラムによる女性起業家の育成数	
	現在(2019年度): 0人	2021年度: 60人(累計)

² ハッカソンとはソフトウェア開発分野のプログラマーやエンジニアなどから成る複数の参加チームが、マラソンのように、与えられた期間を徹して新たなサービスやアプリケーションの開発作業を行い、その成果を競い合うイベント。

働く場における女性の活躍を促進するためには、経営者の意識改革やワーク・ライフ・バランスの推進、保育サービスの充実、女性の再就職支援など様々な課題があることから、全庁横断的に設置した「あいち女性の活躍促進プロジェクトチーム」において、プロジェクト事業を推進する。

- ・ 企業トップの更なる意識改革を図る講演、パネルディスカッション、企業表彰等を内容とする「女性の活躍促進サミット」の開催。
- ・ 将来活躍する人材を育成する「女性管理職養成セミナー」の開催。
- ・ 女性起業家と起業支援機関とのマッチングを図るワークショップや先輩女性起業家の先進モデルの普及を図るセミナーの開催。
- ・ 女性起業家の成長やスケールアップを支援するプログラムの実施や、女性起業家と起業支援機関が一堂に会する合同展示交流会の開催。
- ・ 企業の人事担当役員を構成員として、企業における女性の活躍促進の現状・課題・取組の方向性について意見交換する研究会の開催。
- ・ 女性の人材不足が特に顕著な業界団体（建設・運輸等）と連携した女性の活躍促進に関する先進モデルの普及などの検討。

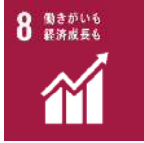


③ 高齢者の活躍促進

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
   <p>8.5、10.2、 11.7</p>	指標：高齢者（65歳以上）の就業者数	
	現在（2018年平均）： 461千人	2021年： 471千人

高齢者が能力や経験を活かし、働き続けられる雇用環境づくりや就業支援を強化するとともに、社会参加を促進し、地域の活動を担う人材の育成を行う。

- ・ 高齢者の人材活用の好事例等の紹介など企業向けセミナーの開催。
- ・ 中高年齢離職者向けの再就職支援セミナーの開催。
- ・ シルバー人材センターにおける就労機会の確保や技能講習の促進。
- ・ 「あいちシルバーカレッジ」や「生き生き長寿フェア」の開催。

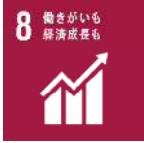


④ 障害者の活躍促進

ゴール、 ターゲット番号		KPI	
 8 働きがいも 経済成長も	 10 人や国の不平等 をなくそう	指標：民間企業における障害者の雇用数	
		現在(2018年6月): 32,500人	2021年: 37,000人
 11 住み続けられる まちづくりを	8.5、10.2、 11.7		

障害の特性が分かりづらい精神障害者の採用と職場定着を促進するための取組や、農業分野における障害者の雇用を促進する取組を進める。

- ・ 精神障害者の特性を理解している支援者が同席した合同面接会の開催や精神障害者を雇用している企業へのアンケート調査と分析結果の活用。
- ・ 農福連携相談窓口を設置し、地域での相談窓口体制の試行的な実施や農業就労コーディネーターによる障害者就労モデルの構築。
- ・ 農業と障害者をつなぐ支援体制を強化していく協議会を設置し、農業と福祉双方で活躍する人材を育成する研修・セミナーの開催。

⑤ 外国人の活躍促進

ゴール、 ターゲット番号		KPI	
 8 働きがいも 経済成長も	 10 人や国の不平等 をなくそう	指標：早期適応研修カリキュラム説明会の参加企業・団体数	
		現在(2018年度): 0企業・団体等	2021年度: 150企業・団体等(累計)
 11 住み続けられる まちづくりを	8.8、10.2 11.7		



新たな在留資格「特定技能」の創設に伴う外国人材の適正・円滑な受入れの促進や、増加する留学生や定住外国人の雇用を促進するための取組を進める。

- ・ 外国人県民がスムーズに生活できるようにするための「早期適応研修」のカリキュラム・教材・指導書の作成や説明会等の開催。
- ・ 留学生向けのインターンシップや企業と留学生の交流会等の開催。
- ・ 外国人の雇用方法・留意点などを紹介するマニュアルの作成や外国人雇用への理解を深めるセミナー等の開催。

- ・ 企業と定住外国人のマッチングを行う就職面接会の開催や専門家の派遣による外国人の雇用環境の改善や募集・採用の支援。

(環境)



① 「あいち地球温暖化防止戦略 2030」の推進

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
  7.2、13.1	指標: 温室効果ガス総排出量の削減	
	現在(2016年度): 2016年度の1年間で 1,293千t-CO ₂ 増	2021年: 2019~2021年度の3年間平均で1,262千t-CO ₂ 減

地球温暖化防止に関する取組を総合的かつ計画的に推進する。

- ・ 「あいちクール&ウォームシェア」(公共施設等のシェアスポットに出かけて涼しさ・暖かさを分かち合う取組)の展開。
- ・ 環境に配慮した住宅(スマートハウス・ZEH)の普及を図るための太陽光発電、HEMS等の一体的導入に対する補助。
- ・ 「愛知県地球温暖化対策推進条例」に基づく事業者の地球温暖化対策計画書等を県が評価・公表する新たな制度の拡充。
- ・ 県有施設におけるLED照明や再生可能エネルギー等の率先的な導入。

② EV・PHV・FCVの普及促進

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
  7.a、13.1	指標: 次世代自動車等先進エコカーの県内普及台数	
	現在(2017年度): 1,867,049台	2020年度: 200万台
	指標: 充電インフラの県内設置基数	
	現在(2018年度): 1,901基・1,229箇所	2020年度: 2,000基・1,451箇所
指標: 水素ステーションの県内整備基数		
2019年8月末: 26基	2025年度: 100基	



次世代自動車等先進エコカーの導入促進を始め自動車環境対策を推進する。

- ・ 旅客・貨物運送事業者や中小企業等の事業者へのEV・PHV・FCV

等の導入補助。

- ・ 本県独自のEV・PHV・FCVに対する自動車税課税免除制度の実施。
- ・ 企業と協働した充電インフラや水素ステーションの整備等の推進。
- ・ EV・PHV・FCVの普及加速化のための検討やフォーラムの実施。

③ 循環型社会に向けた取組









ゴール、 ターゲット番号	KPI			
 <p>7.2、8.2、8.3、9.4、12.4、12.5</p>	<p>指標：循環ビジネス等の事業化検討件数(補助件数)</p> <table border="1" data-bbox="568 658 1366 1039"> <tr> <td data-bbox="568 658 970 1039"> 現在(2013年度～2018年度): 49件 </td> <td data-bbox="970 658 1366 1039"> 2013～2021年度: 73件(累計) </td> </tr> </table>		現在(2013年度～2018年度): 49件	2013～2021年度: 73件(累計)
現在(2013年度～2018年度): 49件	2013～2021年度: 73件(累計)			
 <p>14.1</p>	<p>指標：海岸漂着ごみ組成調査件数</p> <table border="1" data-bbox="568 1090 1366 1207"> <tr> <td data-bbox="568 1090 970 1207"> 現在(2018年度): 0件 </td> <td data-bbox="970 1090 1366 1207"> 2020年度: 3件 </td> </tr> </table>		現在(2018年度): 0件	2020年度: 3件
現在(2018年度): 0件	2020年度: 3件			

多様な主体の連携のもと、新たな広域循環モデルの展開等による循環型社会の形成を目指す。

また、森林の有する多面的機能の持続的な発揮を図るため、健全な森林の整備とそこから産出される木材を利用し、森林資源の循環利用を推進する。

- ・ 産学行政の連携拠点として設置している「あいち資源循環推進センター」を核とした新たな広域循環モデルの具体化や循環ビジネスの振興支援。
- ・ 海洋ごみの発生抑制に関する排出事業者責任の周知及び排出量削減の指導、県民への啓発活動の実施。
- ・ 海岸漂着ごみ組成調査の実施による効果的な対策の検討。
- ・ 食品ロスに関する県民・事業者への啓発活動及び発生状況調査の実施。
- ・ 都市部の木質化を通じ、県民の森と緑に対する理解を深めるため、多くの県民が利用するPR効果の高い民間施設の木材利用に対する支援。
- ・ 「伐る・使う→植える→育てる」の循環型林業の推進。

④ 自然との共生に向けた取組

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 	指標：三河湾環境再生パートナーシップ・クラブサポーター数	
 	現在(2018年度): 1,285人	2021年: 2,250人
 	指標：生態系ネットワーク協議会の構成員数	
 	現在(2018年度): 237団体	2021年: 260団体

多様な主体の連携によって生物の生息生育地を保全・再生・創出するなど、生物多様性保全に関する取組を推進する。

また、三河湾の海域環境改善に向け、NPO、企業、教育機関など多様な主体で構成する「三河湾環境再生パートナーシップ・クラブ」と連携した取組を行う。


- ・ 2010年に本県で開催された生物多様性条約第10回締約国会議（COP10）において採択された「愛知目標³」の達成に向けて、県全域で生息生育空間を確保する「生態系ネットワーク形成」と、開発に伴う自然への影響の低減を図る「あいちミティゲーション」による「あいち方式」の展開。
- ・ 「愛知目標達成に向けた国際先進広域自治体連合⁴」を先導して、世界に向けた生物多様性のアピール行動を推進。
- ・ 近年、県内で生息数や生息地が増加拡大しているニホンジカ及びイノシシの捕獲強化や生態系への脅威となる外来種への対応。
- ・ 「三河湾環境再生パートナーシップ・クラブ」と連携した啓発活動や同

³ 2050年までに「自然と共生する世界」を実現することを目指し、2020年までに生物多様性の損失を止めるための効果的かつ緊急の行動を実施するという20の個別目標。

⁴ COP10の開催地として、愛知目標の達成に積極的に貢献していくため、生物多様性保全に先進的に取り組む世界の州・県レベルの広域自治体に呼びかけ、2016年8月に本県が設立。構成メンバーは、本県を含む8自治体（愛知県（日本）、メキシコ州政府連合（メキシコ）、カンペチェ州（メキシコ）、カタルーニャ州（スペイン）、江原道（韓国）、オンタリオ州（カナダ）、ケベック州（カナダ）、サンパウロ州（ブラジル））

クラブの取組を応援するサポーターの募集と環境保全活動の参加促進。

⑤ 行動する「人づくり」

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 <p>12 つくる責任 つかう責任</p> <p>13 気候変動に 具体的な対策を</p> <p>14 海の豊かさを 守ろう</p> <p>15 陸の豊かさも 守ろう</p> <p>17 パートナースHIPで 目標を達成しよう</p> <p>12.8、13.3、14.1、15.5、 17.17</p>	指標：環境講座受講者数	
	現在(2018年度): 5,079人	2021年度: 13,700人

NPOや教育機関など、多様な主体との連携・協働による環境学習を通じて、持続可能な社会を支える「行動する人づくり」を推進する。

- ・ 環境学習の拠点（「あいち環境学習プラザ」、「もりの学舎^{まなびや}」）における様々な環境学習の実施。
- ・ 未就学児童から中高年・シニアまで各世代に応じた環境学習や人材育成事業の展開。
- ・ 県民一人ひとりにエコアクションを促進するため、参加型の啓発イベントの実施。

(2) 情報発信

(域内向け)

愛知県のSDGsに関する取組などについてとりまとめたPRパンフレットを作成し、セミナーやワークショップの機会を通じて、県民や県内市町村、企業等に対して情報発信を行うとともに、未来を担う子供たちへのSDGsの普及啓発にも取り組む。

また、環境分野で先導的にSDGsに取り組む様々な主体が一堂に会し、ネットワーク化を図るイベントを開催するとともに、先導的な取組の情報発信を行い、SDGsの気運の高揚を図る。併せて、生物多様性の保全に向け、様々な世代が今後の取組を検討する「多世代フォーラム」を開催する。

さらに、環境調査センターに新たに整備する「環境学習の場」を活用して、SDGs学習プログラム等による普及啓発を実施する。そのほか、SDGs未来都市に選定された市と連携し、SDGsに対する気運の醸成を図るとともに、意見交換の場を設けるなど他の自治体に働きかけを行っていく。

(域外向け(国内))

愛知県のSDGsに関する取組を紹介するホームページを通じた情報発信のほか、全国レベルの会議等の機会を通じて、積極的に発信していくとともに、企業、大学等の協力を得ながら、広域的な情報発信を行う。

また、「SDGs日本モデル⁵」の宣言に賛同する自治体と連携し、SDGsの取組を全国・世界に発信していく。

(海外向け)

生物多様性条約締約国会議の主要な会議の1つである「国際自治体会議」に知事が出席し、講演を行うなど、積極的な海外向けのPRを行っている。引き続き、こうした様々な機会を捉えて、海外への情報発信を実施する。

(3) 普及展開策

本県のSDGsの取組は、日本屈指の産業集積を生かしながら、低炭素社会の実現や、大都市近郊の豊かな自然環境の保全に取り組むものであり、類似の産業構造や地理的条件を持つ自治体には展開性が高いものとする。

今後、本県の取組を県のホームページやパンフレット、全国レベルの会議等の場を通じて紹介し、普及展開を図っていく。

⁵ 地方自治体が国や企業、団体、学校、研究機関、住民などと連携して、地方からSDGsを推進し、地方創生を目指すモデル。

1.3 推進体制

(1) 各種計画への反映

(愛知県の長期計画への反映)

2020年度に策定予定の2030年を目標年次とする次期長期計画（あいちビジョン）において、SDGs達成に向けた本県の考え方や方向性を示していくとともに、ビジョンの進行管理に当たっては、SDGsの体系に沿って施策・事業を整理していく。

(地方版まち・ひと・しごと創生総合戦略への反映)

2019年度に策定予定の2024年度を目標年次とする次期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」において、SDGs達成に向けた本県の考え方や方向性を示していくとともに、本県の地方創生の取組とSDGs達成に向けた取組との整合を図っていく。

(環境基本計画への反映)

現行の第4次愛知県環境基本計画（2014年度策定）においても、持続可能な社会づくりを目指していくことを位置付けており、2020年度に策定予定の「第5次愛知県環境基本計画」では、SDGsの理念を反映させ、その整合性について整理していく。

(県が策定する各種計画)

今後、県庁各局等で策定・改定する、個別計画等についても、原則、SDGsの理念を反映したものとする。

(2) 行政体内部の執行体制

2019年7月に設置した、知事を本部長とする「愛知県SDGs推進本部」のもと、SDGsの達成に向けて、全庁挙げて取組を推進するとともに、SDGsの理念を具体化する本県の取組の進行管理等を行う。

<愛知県SDGs推進本部>

① 構成員

本部長：知事

副本部長：4副知事

構成員：各局長、企業庁長、病院事業庁長、教育長、警察本部長

② 所管事項

- SDGs未来都市計画の策定・推進に関すること。
- SDGsの理念を具現化する取組に関すること。
- SDGsと「あいちビジョン」及び「まち・ひと・しごと創生総合戦略」、各局の個別計画との一体的な推進に関すること。
- その他SDGs達成の推進に必要な事項に関すること。



連携・調整

政策企画局	総務局	人事局	防災安全局	県民文化局	環境局	福祉局	保健医療局	経済産業局	労働局	観光コンベンション局	農業水産局	農林基盤局	建設局	都市整備局
建築局	スポーツ局	会計局	企業庁	病院事業庁	教育委員会	警察本部								

(3) ステークホルダーとの連携

(域内外の主体)

「愛知県SDGs推進本部」が中心となって、県庁各局等における取組をSDGsに関連づけるとともに、横断的な取組の調整や、各施策に関連する大学、NPO、企業等と連携を図り、本県のSDGsの取組を推進する。特に、普及啓発・人材育成において、活動のノウハウを持ち、本県でSDGsに積極的に取り組むNPOや活動団体との連携を強化していく。

(国内の自治体)

COP10の開催地である名古屋市や、国（環境省）、国連生物多様性の10年日本委員会（UNDB-J）と連携したイベントの開催などを通じ、生物多様性保全を中心とした、SDGsに関する本県独自の取組を全国・世界にPRする。

また、県内のSDGs未来都市に選定された自治体と連携し、県内のSDGsに対する気運の醸成を図り、他の自治体等にもSDGsの取組の働きかけを行っていく。

また、「SDGs日本モデル」の宣言に賛同する自治体とともに、SDGsの取組を全国・世界に発信していく。

(海外の主体)

本県は「愛知目標達成に向けた国際先進広域自治体連合」を設立し、2016年12月に開催されたCOP13において、連合として「共同声明」の採択・発表を行った。この「共同声明」を具体化するため、2017年以降も連合メンバー自らの取組強化を図るとともに、サブナショナル政府の取組の促進と締約国への働きかけを行っている。

2018年11月21日から26日まで、エジプト・シャルムエルシェイクで開催された、COP14の主要な会議の1つである「国際自治体会議」においても、大村愛知県知事が出席し、国際先進広域自治体連合としての共同アピールを実施したところであり、引き続き、こうした国際会議等を通じて、関係国や自治体との連携を図っていく。

1.4 地方創生・地域活性化への貢献

(経済)

次世代産業の育成やIT人材の育成を図ることによって、革新的なビジネスモデルや新しいイノベーションが創出され、大きな環境変化や、グローバルなコスト競争にある愛知県のモノづくり産業が引き続き国際競争力を維持し、日本・世界をリードしていくことにつながっていく。

(社会)

若者、女性、高齢者、障害者、外国人など多様な人材の労働参加を促すことによって、年齢・性別・障害の有無・国籍に関わらず、元気で安心して働き、暮らし、活躍できる全員参加型の社会につながっていく。また、本県で活躍する女性のロールモデルの輩出や受け皿となる企業の増加により、企業等で女性が活躍できる環境が広がり、若年女性の流入・定着が図られ、愛知県の持続可能な発展に結びつく。

(環境)

様々なステークホルダーと連携して、地球温暖化防止による社会の低炭素化、生物多様性の保全による自然との共生及び循環型社会の形成を目指した資源循環の取組を推進することで、環境首都あいちを実現する。

これにより、地域の魅力が向上し、より多くの人や企業をこの地域へ惹きつけていく。

2. 特に注力する先導的取組

(1) 課題・目標設定と取組の概要

取組名:「愛知目標」達成に向け先導した「あいち方式」の発展・確立プロジェクト

2010年のCOP10以来、本県が積極的に取り組んでいる「生物多様性保全」を足がかりに、環境・社会・経済の好循環を生み出し、持続的な地域づくりを実現するため、「愛知目標」達成に向け先導した「あいち方式」の発展・確立プロジェクトを実施する。

① 課題・目標設定

経済面の課題:持続可能な「世界的モノづくり拠点」の形成

ゴール7 ターゲット 7.2

ゴール8 ターゲット 8.2、8.3

ゴール9 ターゲット 9.4、9.5

ゴール12 ターゲット 12.4、12.5



日本一のモノづくり地域として、世界に誇る厚い産業集積を活かし、環境負荷の低い次世代自動車の開発・普及などにより、雇用創出、イノベーションの促進に取り組んでいく。

社会面の課題:すべての人が輝き、活躍する愛知づくり

ゴール4 ターゲット 4.7

ゴール11 ターゲット 11.7、11.a

ゴール13 ターゲット 13.3

ゴール17 ターゲット 17.17



少子高齢化の進行による人口減少や生産年齢人口の減少、労働力や社会の担い手の減少など、直面する課題が一層深刻化してきている中、すべての人が活躍できる全員参加の社会を目指していく。

環境面の課題:「抑制し、守る」環境から、「創り、育てる」環境への転換

ゴール7 ターゲット 7.2

ゴール12 ターゲット 12.3、12.5、12.8

ゴール13 ターゲット 13.3

ゴール14 ターゲット 14.1、14.2

ゴール15 ターゲット 15.4、15.5

ゴール17 ターゲット 17.17



環境施策においてトップランナーとなる「環境首都あいち」を目指し、自

然との共生、社会の低炭素化、資源循環といった様々な環境面の取組をさらに推進するとともに、その効果を社会面・経済面へと波及させる。これにより、持続可能な地域づくりに大きく貢献することを目指す。

② 取組の概要

本県では、2005年に史上初の環境をテーマとして開催された愛知万博、2010年のCOP10、2014年のESDユネスコ世界会議の3つの国際イベントを通じて培われた高い環境技術、環境意識やNPO、企業等による環境活動の高まりが財産となっている。こうした多様な主体が連携・協働する環境の取組と本県の持つ産業力・技術力を原動力として、日本一のモノづくり県だからこそ環境分野でもトップランナーとなる「環境首都あいち」を目指し様々な施策を進めている。中でも、生物多様性保全においては、「愛知目標」の達成に向け、県全域での生態系ネットワークづくりや、国際広域自治体との連合設立など先導的な取組を全国・世界に先駆けて実施してきた。





このため、本県のあるべき姿を実現していくための特に注力する先導的取組では、これまでの本県の生物多様性保全の取組実績をさらに発展・確立させ、未来の愛知を担うユース（学生）を核として、県内では企業、NPOなど多様な主体との連携を、世界では海外の自治体との連携・交流を推し進めることにより、経済・社会・環境の三側面をつなぐ取組を持続・発展させていく。

(2) 三側面の取組

(経済面の取組)

持続可能な「世界的モノづくり拠点」の形成

～生産活動と環境の「両立」から「融合」へ～

ゴール、 ターゲット番号	KPI		
 	指標: 循環ビジネス等の事業化検討件数(補助件数)		
 	<table border="1"> <tr> <td>現在(2013～2018 年度): 49 件</td> <td>2013～2021 年度: 73 件(累計)</td> </tr> </table>	現在(2013～2018 年度): 49 件	2013～2021 年度: 73 件(累計)
現在(2013～2018 年度): 49 件	2013～2021 年度: 73 件(累計)		
7.2、8.2、8.3、9.4、12.4、12.5			

① 環境創造型・地産内需型の製品・サービスの開発・供給

「循環ビジネス創出コーディネーター」による相談・技術指導、優れた技術や取組の表彰、展示会への出展支援など、事業化から普及まで一貫した本県独自の支援を実施し、循環ビジネスの事業化を促進する。

② 生産等事業活動における低炭素化・ゼロエミッション化

再生可能エネルギー等を活用して二酸化炭素の排出が少ない低炭素水素を製造・輸送・利用する一連の「低炭素水素サプライチェーン」の事業化を推進するとともに、「あいち低炭素水素サプライチェーン推進会議」による県内各地への展開方策の検討を進める。また、廃棄物等のゼロエミッション化を促進するため、先導的な取組の事業化に必要となる施設整備の支援を実施する。

③ 就業環境の整備による生産性・働きがいの向上




職場環境の改善、従業員の憩いの場の創出と同時に、ヒートアイランド対策など地域の環境改善にもつながる良質な企業緑地の創出・保全を促進するため、アドバイザーを派遣するとともに、好事例を収集し、普及する。

④ 持続可能な企業経営を支える先進環境人材や域内パートナーの確保

企業や大学等の第一線で活躍している研究者や指導者を迎えて講義等を行う「あいち環境塾」を実施し、各分野で活躍する持続可能な社会づくりのリーダーを育成するとともに、参加者等のネットワークの構築を促進する。

(社会面の取組)

すべての人が輝き、活躍する愛知づくり

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
   4.7、11.7、 17.17	指標：養成した中高年・シニアによる講座等実施件数	
	現在(2019年2月): 0回	2021年度: 50回(累計)
	指標：企業等の協力・連携により環境リーダーとして育成した大学生	
	現在(2018年度): 140人	2021年度: 260人(累計)

① 高齢者等の社会参加による生きがいづくりと地域・コミュニティ活力の向上

豊かな知識や経験を有する中高年・シニアの方に環境学習講師として活躍してもらうため、講師として養成した方々が県内各地で活躍できるようコーディネートを実施していく。また、県内の各地域において、里山や水辺等で環境活動を実施しているNPOや地域団体等への活動支援を実施する。

② 社会構造に合った人材の戦略的な育成・供給

企業等が抱える環境面の課題を大学生がグループで研究し、解決策を提案するプログラム「かがやけ☆あいちサスティナ研究所」により大学生の人材育成を実施する。持続可能なあいちに経済、社会、環境面への影響を研究するプログラムを通じて未来の担い手を育成していく。

③ 県民・NPO等との協働による地域環境の保全

県営都市公園の環境を保全していくため、NPO等と連携し、公園版グリーンデータブックや生物多様性の確保に向けた植生保全計画図を作成する。






また、この植生保全計画図等をもとに植生保全計画を策定し、その後は、これらを活用することで、既存の活動団体のほか、新たな担い手が活動に参加することも期待され、県民協働による持続可能な都市の緑づくりとともに、地域環境の保全にも寄与していく。

④ 持続可能な社会を体現できる場・機会の整備

愛・地球博記念公園内に、スタジオジブリ作品の世界観を表現し、多くの方々に楽しんでいただく「ジブリパーク」を2022年秋に開業する準備を進めている。ここを新たな地域の魅力としていくとともに、持続可能な社会に向けた県民の活躍の場を生み出していく。

(環境面の取組)

「抑制し、守る」環境から、「創り、育てる」環境への転換

ゴール、 ターゲット番号	KPI			
 <p>15.4、15.5</p>	<p>指標：生態系ネットワーク(ビオトープ)の創出等を行った件数</p> <table border="1"> <tr> <td data-bbox="598 472 874 577">現在(2018年度): 35件</td> <td data-bbox="879 472 1339 577">2021年度: 56件(累計)</td> </tr> </table>		現在(2018年度): 35件	2021年度: 56件(累計)
現在(2018年度): 35件	2021年度: 56件(累計)			
  <p>12.3、12.8、13.3</p>	<p>指標：低炭素水素認証制度による事業計画数</p> <table border="1"> <tr> <td data-bbox="598 629 874 792">現在(2019年6月): 4件</td> <td data-bbox="879 629 1339 792">2021年度: 7件(累計)</td> </tr> </table>		現在(2019年6月): 4件	2021年度: 7件(累計)
現在(2019年6月): 4件	2021年度: 7件(累計)			
  <p>14.2、17.17</p>	<p>指標：三河湾環境再生プロジェクト関連事業参加者数</p> <table border="1"> <tr> <td data-bbox="598 853 874 1008">2018年度: 約6,000人</td> <td data-bbox="879 853 1339 1008">2021年度: 約7,000人</td> </tr> </table>		2018年度: 約6,000人	2021年度: 約7,000人
2018年度: 約6,000人	2021年度: 約7,000人			

① 全県での各地域特性を生かした多様な生態系ネットワークの形成

自然や社会など地域の特徴に応じて区分した県内9地域で、多様な主体を構成員として設立した「生態系ネットワーク協議会」の活動を支援するとともに、各協議会の取組のノウハウや情報の共有化、協議会間の連携強化、活動成果の情報発信体制の構築を図るため、現地ワークショップ、フォーラム、地区間交流会等の事業を実施する。

また、開発に伴う影響の回避・最小化・代償を促すため、自然環境の保全・再生を促す本県独自の仕組み「あいちミティゲーション」を、1ヘクタールを超える開発行為に対して推奨していく。

② 水素・バイオマスなど低炭素エネルギーの創出・活用

低炭素水素の利活用を推進するため、「低炭素水素認証制度」(2018年4月に全国に先駆けて制定)の運用を通じて、事業者の取組を支援するとともに、セミナーなどの啓発事業を実施し、水素活用に向けた気運を高める。

また、本県独自の自動車税の課税免除制度、導入補助制度によりEV・PHV・FCVへの転換・普及を促進する。さらに、誰もが利用しやすい車両であるUD(ユニバーサルデザイン)タクシーについて、環境にもやさしいハイブリッド車への転換を促進する。これらの取組により経済、社会、環境面の課題の同時解決を図る。

③ 4Rの徹底による廃棄物抑制と地域循環圏の形成

社会的に問題となっている食品ロスやマイクロプラスチック問題に対処するため、4R（リデュース、リユース、リサイクル、リフューズ）の徹底により廃棄物の排出を抑制していく。特に、食品ロス対策では、家庭から発生する食品ロス量の調査、子供向け普及啓発プログラムの作成・活用等による普及啓発を実施し、県民総参加による削減の取組を促進する。

さらに、未利用資源を地域内で有効に循環させる地域循環圏の形成に向け、2017年度から順次推進チームを立ち上げて、新たな3つの広域循環モデル（地産地消の推進と一体となった食品循環ループ、森林保全対策等と連携した里山循環圏モデル、農畜産場等を核とした分散型バイオマス活用モデル）を構築し、その事業化を目指していく。

④ 三河湾環境再生プロジェクト

本県の水産業を支えるとともに、干潟・藻場による生きものの生育、海岸線の景観など様々な海の恵みをもたらしてくれる三河湾の海域環境をより改善しながら将来においても産業と環境が両立した里海とするため、「三河湾環境再生パートナーシップ・クラブ」と連携し、啓発事業の実施や各団体の活動支援により環境再生の取組を進める。

⑤ 環境研究・学習拠点の整備

公共施設で全国トップクラスのゼロ・エネルギー・ビルディング（ZEB）施設として建替を行った環境調査センター・衛生研究所において、環境分析の現場と新エネ・省エネ設備の見学、環境学習を一体的に行えるよう展示物や実施プログラムの整備等を進める。

(3) 三側面をつなぐ統合的取組

統合的取組の事業名：「命をつなぐSDGs 愛知モデル」の拡大・確立

(取組概要)

愛知県では、「愛知目標」の実現に貢献するため、「あいち生物多様性戦略 2020」を策定し、大学、NPO、企業、行政等の多様な主体が連携して生物の生息生育空間を確保する「生態系ネットワーク形成」と開発に伴う自然への影響の低減を図る「あいちミティゲーション」を車の両輪とする「あいち方式」を展開している。

「生態系ネットワーク形成」では、県内9地域で「生態系ネットワーク協議会」が設立され、各地域の特色を生かした取組を進めている。

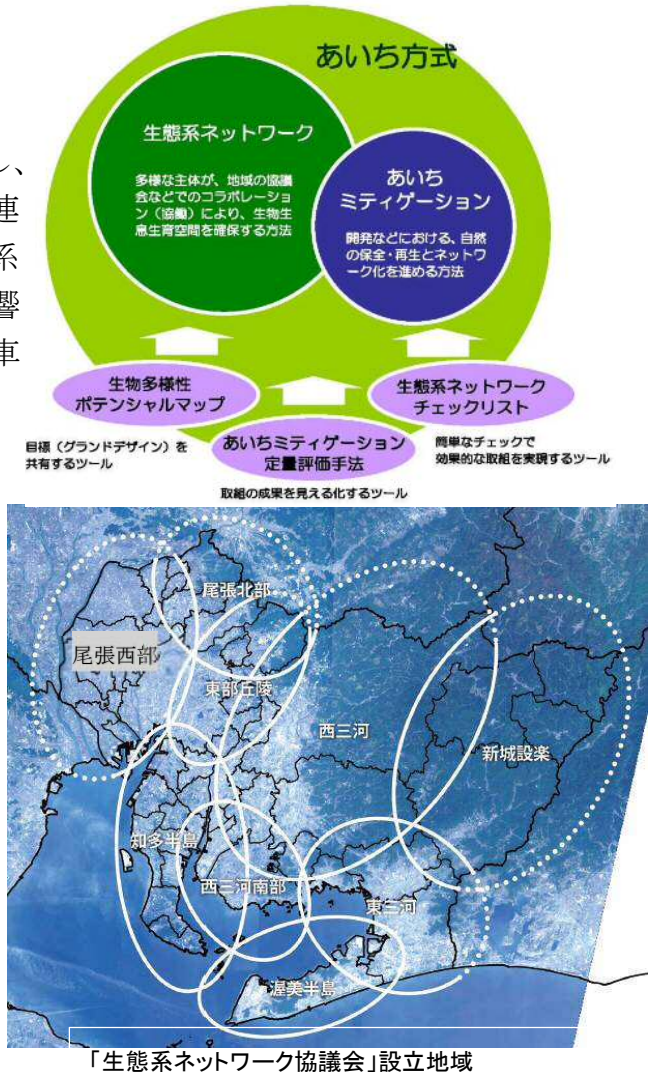
また、「あいちミティゲーション」については、ガイドラインを策定し、1ヘクタールを超える開発を行う事業者に対して、自然環境への影響を考え、地域在来種の植樹など、できる限り影響を低減するよう推奨している。

これらの取組の中から生み出された最も成功した事例として、知多半島臨海部の企業緑地を舞台に展開されている、ユース（学生）が参画しフリーペーパーを発行することにより、複数の企業や多様な主体が連携し、

生態系の保全（環境）・人材育成や意識啓発（社会）・企業ブランド価値の向上（経済）を同時に推進している「命をつなぐプロジェクト」が挙げられる。

このユースが参画する「多世代連携」の手法を、愛知県全体に広げるとともに、生態系創造の担い手と企業とのマッチングシステムの導入による「あいちミティゲーション」の機能強化や、県民参加型の生物多様性モニタリング調査による「生態系ネットワーク」の検証を導入すること等で、「あいち方式」をSDGsの推進方策に昇華させるとともに、その成果を踏まえた2030年への生物多様性の保全に関する行動計画の検討を進める。

さらに、COP10以来本県が培ってきた国際的なネットワークを生かして、若者の国際交流により「命をつなぐプロジェクト」を世界に発信することで世界のSDGsの推進にも貢献する。



① ユースを核とした県民と企業の協働による生態系創造活動の全県拡大

ユースを交えた世代間の交流・協働により生態系を創造・再生・保全する「命をつなぐプロジェクト」の手法を全県に拡大し、その定着を図る。これにより、SDGsの推進と生物多様性の主流化⁶の同時達成を図るための中核的な推進体制の構築を図る。

- (ア) 「生態系ネットワーク協議会」に学生部を設置し、企業・NPOとの協働による生態系の創造・再生・保全のためのプログラムづくりを進めるとともに、全県的なユースの連携組織を立ち上げる。
- (イ) 学生部を核に地域資源の掘り起こしや連携プログラムの開発、成果の発表・共有などを触発する企画を県内各地域で実施する。
- (ウ) 得られた成果を踏まえつつ、「④ 生物多様性せいかりレー」やSDGsに関する情報発信イベントなどの機会を捉えて、全国のユースや他の世代との対話と交流を行い、情報を発信する。

② 生態系創造の担い手と企業のマッチングシステムの導入と活動成果の定量化の検討

「あいちミティゲーション」の先行事例の把握・周知を進めるとともに、生態系創造の担い手となるNPO等と企業を積極的にマッチングするシステムを導入する。これにより、企業の生態系創造活動への参画と、地域における活動の継続・活性化を促進する。また、マッチングにより実施される活動成果の定量化を試行、実施し、「生物多様性バンキング⁷」の検討を進める。

③ 県民参加型生物多様性モニタリング事業

「生態系ネットワーク形成」の成果を「見える化」し、各地における生きものの生息生育状況を定期的に調査し、指標となる生きものの種類、位置などを記録するモニタリング調査を実施する。

④ 「生物多様性せいかりレー⁸」の開催とベストプラクティスの選定

「愛知目標」の目標年となる2020年に、本県のこれまでの成果を集約し発信するイベントを環境省、名古屋市等と合同で実施し、SDGsに向けた一

⁶ 人と自然の共生を実現し、生物多様性に配慮した社会経済への転換を図るために、生物多様性の保全と持続可能な利用を、様々な社会経済活動の中に組み込むこと。

⁷ 個別の事業対応で行っていた「あいちミティゲーション」をまとめて第三者（バンカー）が行う仕組み。自然を復元したり、保全したりすることがコストではなく、経済的活動になる市場経済手法のこと。

⁸ 環境省等は、2020年の1年間を通じて、全国各地で聖火リレーのように成果発表のイベントをつないでいくことを計画しており、本県のイベントは、そのキックオフとして開催する予定。

連の取組の成果を発信する機会とする。また、県内での生物多様性保全に係るベストプラクティスを選定し、さらなる取組の促進を図る。

⑤ 2030年に向けた生物多様性保全に関する行動計画の策定

「あいち方式」の成果検証や生態系の現状分析、ユースの活動拡大やマッチングシステムの導入等の結果を踏まえて、多様な主体が連携した生物多様性の保全の取組を幅広いSDGsの取組につなげていくための計画を策定するとともに、PDCAサイクルの確立を図る。

⑥ 「愛知目標達成に向けた国際先進広域自治体連合」の活動成果をベースとした国際的なユース人材育成と「あいち方式」の成果発信

本県は、COP10の開催地として、愛知目標の達成に積極的に貢献していくため、「愛知目標達成に向けた国際先進広域自治体連合」を設立し、2016年12月に開催されたCOP13において連合として「共同声明」の採択・発表を行った。この「共同声明」を具体化するため、2017年以降も連合メンバー自らの取組強化を図るとともに、サブナショナル政府の取組の促進と締約国への働きかけを行っている。

こうした取組の一環として、2020年10月に中国で開催予定の生物多様性条約第15回締約国会議（COP15）等において、本県のユースの代表等を派遣し、世界ユース団体との交流、「あいち方式」の「愛知目標」への貢献等の成果アピールを行う。

（統合的取組による全体最適化の概要及びその過程における工夫）

「愛知目標」の達成に向けては「生物多様性の主流化」が不可欠であり、経済・社会が環境を意識しながら全体として最適化を目指すSDGsの視点が必要である。「命をつなぐSDGs愛知モデル」の出発点は環境の取組であるが、多世代連携という視点を入れることで、「人材育成」「協働社会」という社会的な側面と、「企業の社会貢献」や「持続可能な企業活動」といった経済的な側面を統合する契機となるものである。

県民参加型モニタリングにより「地域の生態系の創造・再生・保全」の実態を「見える化」していくことや、生態系創造を軸に多様な主体間の連携を促進するための様々な工夫（先行する『命をつなぐプロジェクト』のノウハウや新たなマッチングシステムの導入）、生物多様性からSDGs全体へ視野を広げる仕掛け（関係者が集い意見交換をしながら、社会に情報発信するイベントの開催、本県独自のネットワークを活用した国際交流など）を組み合わせることで、生物多様性の取組を出発点にしつつ、社会の多くの主体を巻き込み、SDGs推進の体制作りと取組の気運を高めるものである。

◆ 三側面をつなぐ統合的取組による相乗効果（新たに創出される価値）

①経済⇄環境

（経済→環境）

KPI（環境面における相乗効果等）	
指標：新たな広域循環圏モデルの具体化	
現在（2018年度）： 0件	2021年度： 3件（累計）

「命をつなぐSDGs愛知モデル」は多くの企業が参加する活動であり、その活動を通じ、持続可能な企業活動である環境創造型・地産内需型製品・サービスの開発・供給の取組促進が期待される。こうした経済面での取組促進は、資源の地域内での循環を促すものであり、環境面において、多様な主体が連携して進める地域循環圏の形成の取組を活性化させる効果を創出する。

また、生態系保全の担い手となるNPO等と企業とのマッチングを行うことで、ビオトープの創出が進むとともに、企業の環境に対する意識が高まることが期待される。こうした企業が、県内各地域で進めている生態系ネットワーク協議会に新たに参加することにより、ネットワーク形成の取組を活性化させる効果を創出する。

（環境→経済）

KPI（経済面における相乗効果等）	
指標：循環ビジネス等の事業化件数（施設整備の補助件数）	
現在（2013～2018年度）： 61件	2013～2021年度： 80件（累計）

「命をつなぐSDGs愛知モデル」の展開により、県内9地域で取り組んでいる生態系ネットワーク協議会の活動がより活発になり、協議会を構成する企業はもとより、取組を広く発信することで地域全体において環境意識の高まりが期待される。企業の意識の向上に加え、県民の意識レベルの向上は、企業における新たな循環ビジネス展開を促すという効果を創出する。

また、生態系ネットワークの取組は、工場内等における緑化、ビオトープ創出等の自然環境整備を促すものであり、就業環境の改善は働く意欲の向上につながる効果を創出する。

② 経済⇄社会

(経済→社会)

KPI (社会面における相乗効果等)	
指標:企業等の協力・連携により環境リーダーとして育成した大学生	
現在(2018年度): 140人	2021年度: 260人(累計)

「命をつなぐSDGs愛知モデル」は多くの企業が参加する活動であり、その活動を通じ、企業の環境意識が高まるとともに、持続可能な企業活動である環境創造型・地産内需型製品・サービスの開発・供給の取組促進が期待される。こうした経済面への効果は、環境創造型製品の広がりや県と連携して行う人材育成事業への協力・参画の促進など、社会面における環境活動を活発化させる効果を創出する。

(社会→経済)

KPI(経済面における相乗効果等)	
指標:環境ビジネスの新たな相談件数	
現在(2016~2018年度): 1,000件	2019~2021年度: 1,030件(累計)

「命をつなぐSDGs愛知モデル」の展開、情報発信により、社会全体で環境に対する関心が高まり、環境活動への参加や、CO₂削減・省エネ行動である「あいちCOOL CHOICE 県民運動」が促進されることが期待される。環境に配慮した製品の選択・購入の広がりや、経済面で、新たな環境ビジネスの創出や製品の開発を促す効果を創出する。特にユース世代の意識の変化は大きな促進力となる。また、環境意識の高いユース世代が増え、それらの人材が就業することにより、同様な相乗効果が期待される。

③ 社会⇄環境

(社会→環境)

KPI (環境面における相乗効果等)	
指標:生態系ネットワーク(ピオトープ)の創出等を行った件数	
現在(2018年度): 35件	2021年度: 56件(累計)

「命をつなぐSDGs愛知モデル」の展開、情報発信は、社会全体で環境に対する関心や環境活動への参加意欲が高まることが期待される。特に、ユース世代が中心となった活動、活躍は社会全体への波及効果がある。こうした社会面への効果は、環境面での取組である生態系ネットワーク形成の取組への参加・活動の活発化や、4Rなど環境に配慮した行動につながる効果を創出する。

(環境→社会)

KPI (社会面における相乗効果等)	
指標:環境学習スタンプラリー参加者数	
現在(2018年度): 311,764人	2021年度: 50万人(累計)

「命をつなぐSDGs愛知モデル」の展開により、県内9地域で取り組んでいる生態系ネットワーク協議会の活動がより活発になり、協議会を構成する企業はもとより、取組を広く発信することで地域全体において環境意識の高まりが期待され、これは環境活動の気運を高める効果を創出する。また、環境活動のフィールドとなる自然環境の保全や新たな創出は、地域の魅力を向上させるとともに、活動の意欲向上にもつながるものである。

(4) 多様なステークホルダーとの連携

団体・組織名等	特に注力する先導的取組における位置付け・役割
ユース（学生）	企業やNPO等による生態系の創造・再生・保全活動に積極的に参加し、環境保全の担い手として自ら成長するとともに、企業やNPO等地域の多様な主体間の連携を促進する。
学識経験者・専門家	生態系の創造・再生・保全活動に参加し、科学的に正しい活動を導くとともに、ユース（学生）の成長を支援する。
大学	ユース（学生）や学識経験者の活動を支援する。
企業・経済団体（E P O C ⁹ 等）	SDGsに貢献する経済活動を展開する中で、多様な主体と連携して、生態系創造・再生・保全活動を自ら実施するとともに、地域での取組やユース（学生）の成長を支援する。
NPO	企業や学生と積極的に連携し、生態系の創造・再生・保全活動の継続・活性化に取り組むとともに、ユース（学生）の成長を支援する。
行政	地域における生態系の創造・再生・保全の方向付けを行い、企業や学生と積極的に連携し、公共施設等における生態系創造を推進する。
中部ESD拠点協議会・愛知学長懇話会	中部地域のESD ¹⁰ を推進する中で、特に注力する先導的取組全体への支援や協働（アドバイスや広報等）を行う。

⁹ 「環境パートナーシップ・CLUB」の略称。中部地域の産業界が中心となり2000年2月に設立した団体で、環境行動に熱意ある企業・団体等が一堂に会し、業種・業態の枠を超えて環境負荷低減活動などに関する研究、交流、実践、情報発信に取り組む。

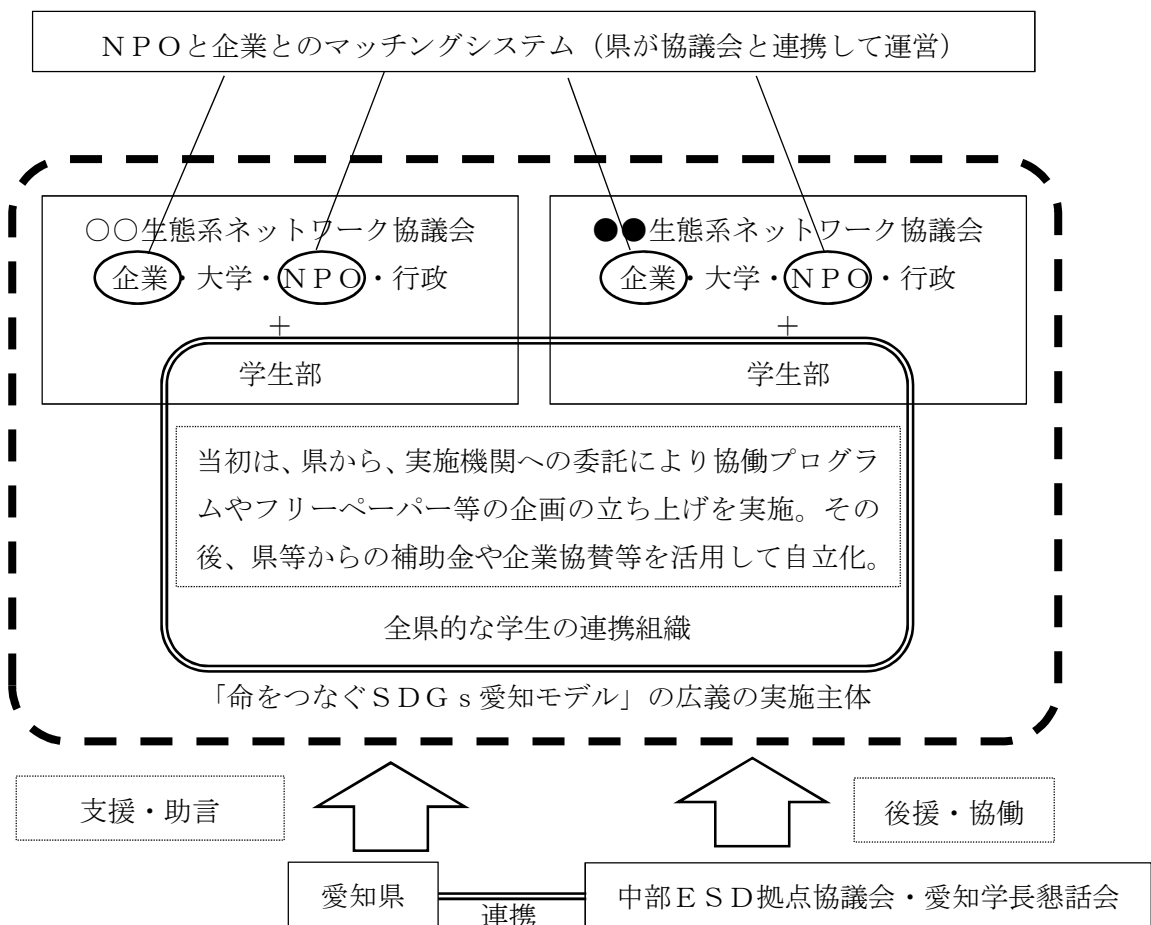
¹⁰ Education for Sustainable Developmentの略で「持続可能な開発のための教育」のこと。

(5) 自律的好循環

(事業スキーム)

県内9地域で活動している生態系ネットワーク協議会の総体を実施主体とするが、中核となって活動するのは、各協議会に付置された学生部の連合体（全県的なユースの連携組織）であり、これが学生と企業・NPO等との連携・協働を促進していく。2019年度にその前駆体を形成し、事業を立ち上げ、徐々に組織としての実体を強化していく。県は、中部ESD拠点協議会や愛知学長懇話会とも連携しながら、ユースの連携組織及びネットワーク協議会の総体を支援し、特に注力する先導的な取組の促進を図る。

また、企業・NPO等間のマッチングシステムについては、県と生態系ネットワーク協議会が連携して、マッチング参加主体と調整しつつ、検討・実施していく。



(将来的な自走に向けた取組)

全県的なユースの連携組織の立ち上げに要する経費については県からの委託によるものとするが、2020年度以降は、企業や学生等の自発的な活動と、県からの環境活動に係る補助金（あいち森と緑づくり事業）や企業からの協賛金等を活用して県内9つの生態系ネットワーク協議会や協議会を構成する企業、NPO、大学等の地域に根差した活動をより活性化し、生態系創造活動を継続・発展させる。ただし、この活動を県民全体に周知・PRし、SDGs全体を促進する議論へつなげていくための広報やフォーラムの開催等、並びに活動全体の調整は、県自身の責務として継続していく。

こうした取組により、様々な世代、様々な立場の人々の間での連携が生まれ、持続可能な社会づくりに向けた経済活動、地域活動が加速することで、自立的な好循環が生まれることが期待される。

(6) 普及展開策

「命をつなぐSDGs愛知モデル」は、多くの企業の参加のもと、ユースの活動と多様な主体の連携を促すものであり、これを起点として、経済面に対しては、企業の環境意識を高め、新たな環境ビジネスを創出する効果、社会面に対しては、環境活動の活発化と地域の魅力向上の効果、環境面に対しては、生態系ネットワーク形成の活性化の効果を生み出すものである。

こうした取組は、大学や高校におけるアクティブ・ラーニングに対するニーズにもマッチするものであり、様々な自治体において導入可能であることから、生物多様性自治体ネットワーク（本県が全国の自治体に呼びかけ2011年10月に設立、全国の道府県、政令市、市町村167自治体が参加）等において、広く普及展開していく。

また、「愛知目標」達成に向けた自治体レベルにおける取組例として、生物多様性条約締約国会議に合わせて開催される国際自治体会議等の機会に、海外に対しても情報発信していく。

(7) スケジュール

	取組名	2019 年度							2020 年度	2021 年度
		9 月	10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月		
統合	「命をつなぐ SDGs愛知モデル」の拡大・確立	各生態系ネットワーク協議会に学生部設置と全県的な連携組織の立ち上げ							全県的なユース活動の拡大と情報発信の実施	全県的なユース活動の拡大と情報発信の実施
		企業等との協働プログラムの開発と情報発信の仕掛けづくり								
		生態系創造等の担い手と企業とのマッチングシステム導入と定量化手法の検討							生態系創造等の担い手と企業とのマッチングによる活動実施と定量化の試行	・生態系創造等の担い手と企業とのマッチングによる活動拡大と定量化の実施 ・バンキング制度の検討
		県民参加型生物多様性モニタリングの実施							県民参加型生物多様性モニタリングの実施	県民参加型生物多様性モニタリングの実施
		「生物多様性せいかりレー」の開催とベストプラクティスの募集							「生物多様性せいかりレー」の開催とベストプラクティスの募集	選定・普及
		2030 年に向けた生物多様性保全に関する行動計画の検討							・多世代フォーラムの実施（～8月） 2030 年に向けた生物多様性保全に関する行動計画の策定	多世代フォーラムの実施（～8月） 2030 年に向けた生物多様性保全に関する行動計画のPDCA の確立
									COP15 へのユース派遣と「あいち方式」の成果アピール（～10 月）	

経済	①環境創造型・地産内需型の製品・サービスの開発・供給	企業見学会・相談会の開催 (～11月)	ビジネスセミナーの開催 (～3月)	・ビジネス相談等 ・愛知環境賞の開催 ・ブース出展:3回	・ビジネス相談等 ・愛知環境賞の開催 ・ブース出展:3回
		愛知環境賞の開催(～2月)			
		大型展示会でのブース出展:2回(～12月)			
経済	②生産等事業活動における低炭素化・ゼロエミッション化	低炭素水素サプライチェーンの事業化推進			
		第2回推進会議の開催(11～12月)	第3回推進会議の開催(2～3月)	推進会議の開催	推進会議の開催
経済	③就業環境の整備による生産性・働きがいの向上	・アドバイザーの派遣 ・先行した好事例の収集		・アドバイザーの派遣 ・事例の活用	・アドバイザーの派遣 ・事例の活用
経済	④持続可能な企業経営を支える先進環境人材や域内パートナーの確保	あいち環境塾の実施(～11月)		社会人の人材育成の実施	社会人の人材育成の実施
社会	①高齢者等の社会参加による生きがいのづくりと地域・コミュニティ活力の向上	中高年・シニアによる環境学習講師としての活用		中高年・シニアによる環境学習施設スタッフ及び講師としての活用	
			研修の実施(2～3月)	随時研修等実施	随時研修等実施
社会	②社会構造に合った人材の戦略的な育成・供給	・「かがやけ☆あいちサステナ研究所」による大学生の育成 ・事業を連携して実施する新たな企業等の開拓		・大学生の育成 ・新たな企業等の開拓	・大学生の育成 ・新たな企業等の開拓

	③県民・NPO等との協働による地域環境の保全	民間活力を活用した県営都市公園の植生保全計画の策定：2公園	民間活力を活用した県営都市公園の植生保全計画の策定：4公園	植生保全計画に基づいた生物多様性保全活動の推進
	④持続可能な社会を体現できる場・機会の整備	「ジブリパーク」の整備推進(3エリアの実施設計、既存施設の撤去工事)	「ジブリパーク」の整備推進(2エリアの実施設計、3エリアの工事)	「ジブリパーク」の整備推進(5エリアの工事)
環境	①全県での各地域特性を生かした多様な生態系ネットワークの形成	・県内9地域で実施される生態系ネットワーク形成の活動支援 ・「あいちミティゲーション」を推奨するための大規模開発事業者の指導	・生態系ネットワーク形成の活動支援 ・「あいちミティゲーション」の推奨	
	②水素・バイオマスなど低炭素エネルギーの創出・活用	低炭素水素認証制度の運用 普及啓発(セミナー・視察会の開催、環境学習等)		
	③4Rの徹底による廃棄物抑制と地域循環圏の形成	家庭系食品ロス発生状況の把握	普及啓発	
		食品ロス削減の環境学習プログラムの作成		
		地域循環圏推進チーム会議の開催と活動支援(～3月)	モデル事業の検討	モデル事業の開始
④三河湾環境再生プロジェクト	三河湾大感謝祭等の啓発事業の実施(～10月)	三河湾環境再生パートナーシップ・クラブサポーター向け講座の実施	・三河湾大感謝祭等の啓発事業の実施 ・サポーターの募集 ・サポーターによる環境保全活動の参加促進	
⑤環境研究・学習拠点の整備	・環境について学ぶ場の展示物整備 ・環境学習の実施プログラムの作成	環境学習の実施	環境学習の実施	

愛知県SDGs未来都市計画

令和元年8月 第1版 策定